

ARESマンスリーレポート(2025年4月)

ARES Monthly Report - April 2025 -



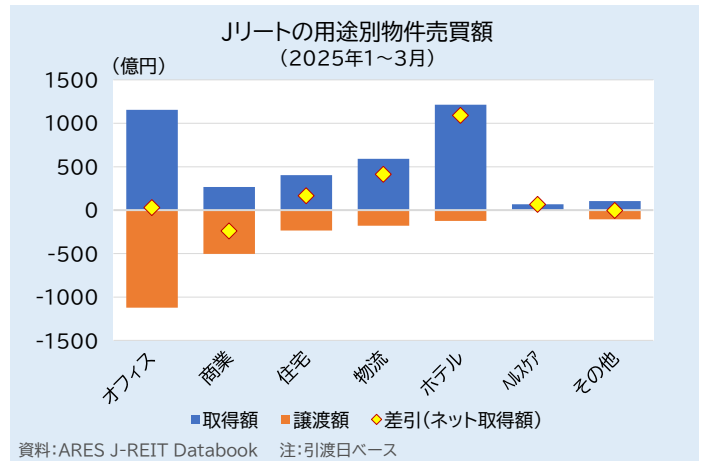
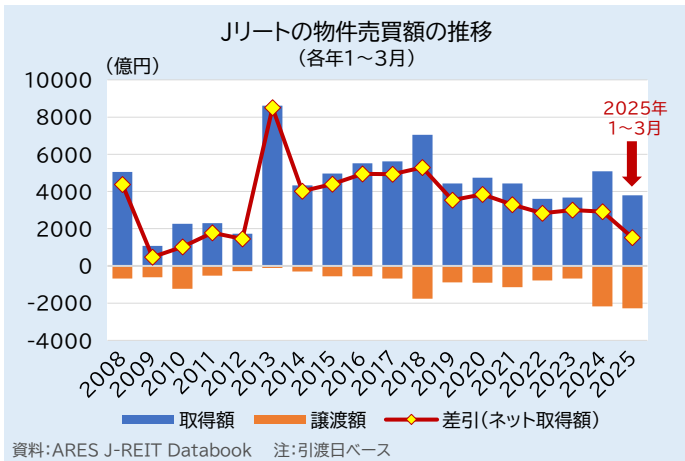
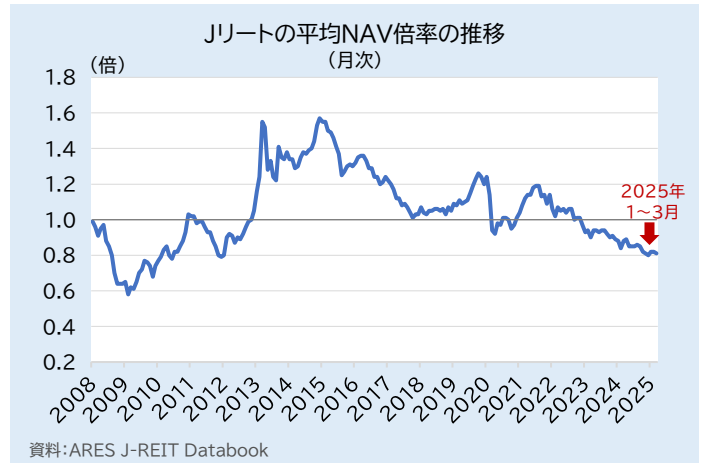
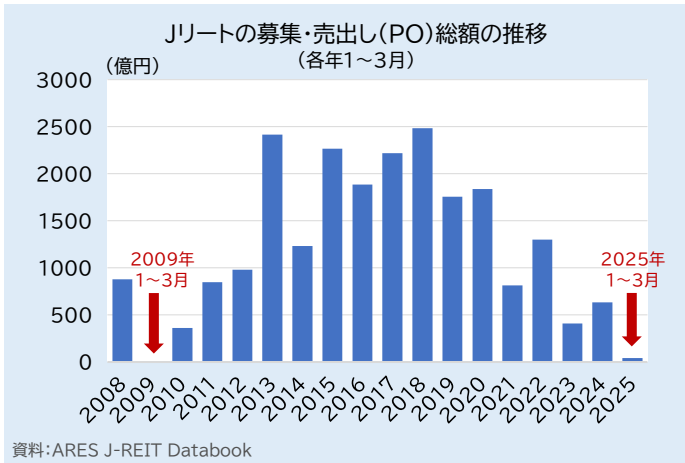
1. トピックス

1～3月のJリートのエクイティ・ファイナンスは記録的な低水準 ～資産入替の売買が中心に

2025年1～3月にJリートが実施した公募増資(PO)は1件・40億円にとどまり、1～3月期としてはPOが1件も行われなかった2009年以来の低水準となった。この時期は年度末を控え不動産取引が活発化する時期であり、例年であればJリートのPOも他の時期より多くなる傾向がある。しかし今年は多くの銘柄で投資口価格がNAV(純資産価値)を大きく下回って推移し、投資主価値の向上につながるエクイティ・ファイナンスが難しい状況が続いた。一方、自己投資口の取得は昨年からの勢いが継続し、1～3月に9件・388億円の取得枠が新たに設定された(前年同期比6件・208億円増)。

POによる資金調達が困難な環境下で、Jリート各社は主に保有物件の売却と代替物件の取得を組み合わせた資産入替によって、含み益の実現とポートフォリオの改善・競争力向上を図っている。1～3月のJリートによる物件取得額は前年同期比25%減の3799億円、物件譲渡額は同5%増の2270億円であった。取得額と譲渡額の差(ネット取得額)は1529億円と、前年同期の2923億円から半減した。

用途別に見ると、オフィスは取得(1155億円)と同程度の売却(1123億円)があった。大型の取得物件には「横浜三井ビルディング」(取得価格432億円、日本ビルファンド)や「コモレ四谷」(291億円、ジャパンリアルエステイト)、「中野セントラルパークイースト」(241億円、日本プライムリアルティ)などがあり、いずれも資産入替で取得したものであった。取得額が最も大きかったセクターはホテル(1215億円)で、「ヒルトン福岡シーホーク」(644億円、ジャパン・ホテル・リート)や「ホテル ユニバーサル ポート ヴィータ」(350億円、オリックス不動産)など大型物件の取引が牽引した。



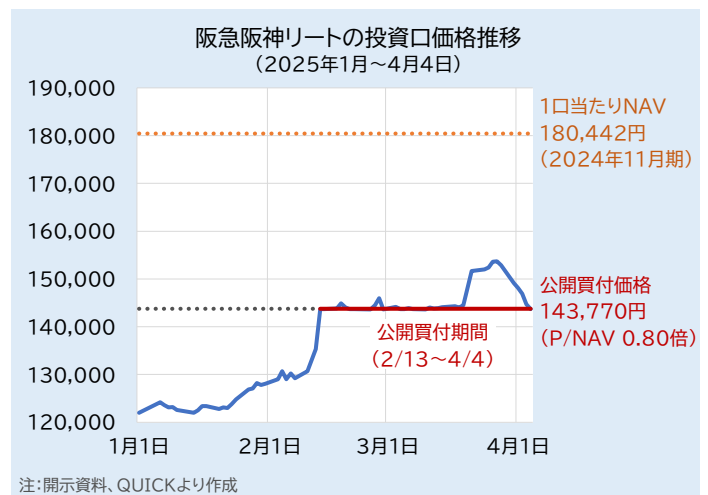
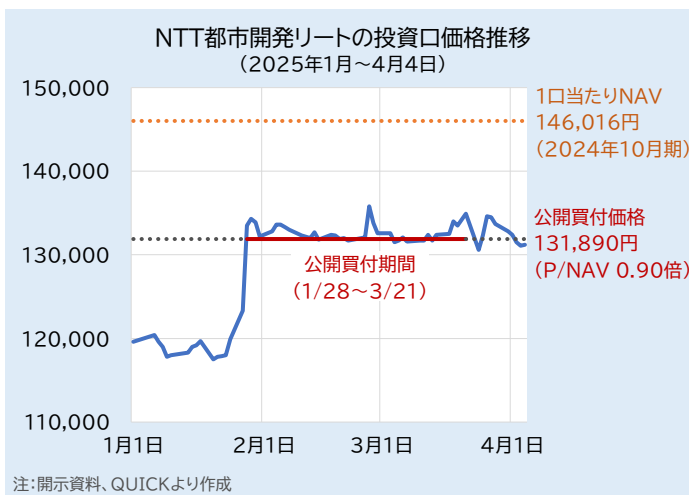
3Dインベストメント・パートナーズによるJリート2銘柄へのTOBはいずれも不成立に

アクティビストとして知られるシンガポールの投資ファンド、3Dインベストメント・パートナーズの関連信託(以下、「3D」)がNTT都市開発リート投資法人(NUD)及び阪急阪神リート投資法人(HHR)に対して実施していた公開買付け(TOB)は、いずれも応募投資口の総数がTOB成立に必要な買付予定数の下限に満たなかったため、不成立となった。

3Dは当該2銘柄へのTOBについて、いずれも純投資目的であるとし、その投資口所有割合が既所有分と合わせて10%~15%となる数の投資口の取得を目指していた。買付価格はどちらもTOB公表前日の終値に10%のプレミアムを付した金額であったが、1口あたりNAV(純資産価値)と比べると10~20%程度ディスカウントした金額となっていた。

3DのTOBに対して、NUDとHHRはともに、賛同はできないものの純投資目的であり積極的に反対もしないとして、「中立」の立場をとった。なお、HHRのスポンサーである阪急阪神不動産は、スポンサーグループのサポート姿勢を一層明確化するとして、今後1年間でHHR投資口を最大81,185口(11.68%)追加取得し、保有比率を同14.90%に高めることを表明した。また、NUDのスポンサーであるNTT都市開発も、TOB終了後の3月24日に大量保有報告書を提出し、近年4.00%で維持していたNUD投資口の保有比率を、市場買付により5.01%(同月18日時点)まで高めたことを公表した。

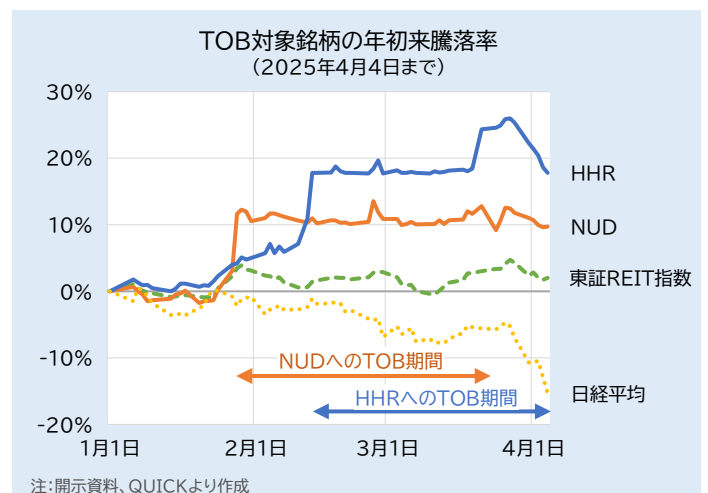
NUDへのTOBは3月21日に終了し、応募投資口の総数は65,678口と、TOB成立に必要な115,279口に満たなかった。また、4月4日まで実施されたHHRへのTOBでは、60,208口以上の応募が成立の条件であったが、実際の応募投資口はわずか152口にとどまった。



3DによるJリートへのTOB

対象者	NTT都市開発リート投資法人(NUD)	阪急阪神リート投資法人(HHR)
買付期間	1月28日~3月21日 (36営業日)	2月13日~4月4日 (35営業日)
1口あたり買付価格	131,890円	143,770円
1口あたりNAV	146,016円 (24年10月期末)	180,442円 (24年11月期末)
買付価格/NAV	0.90倍	0.80倍
買付予定数	下限:115,279口 上限:189,128口	下限:60,208口 上限:94,968口
応募投資口の総数	65,678口	152口

注: 開示資料をもとに作成。



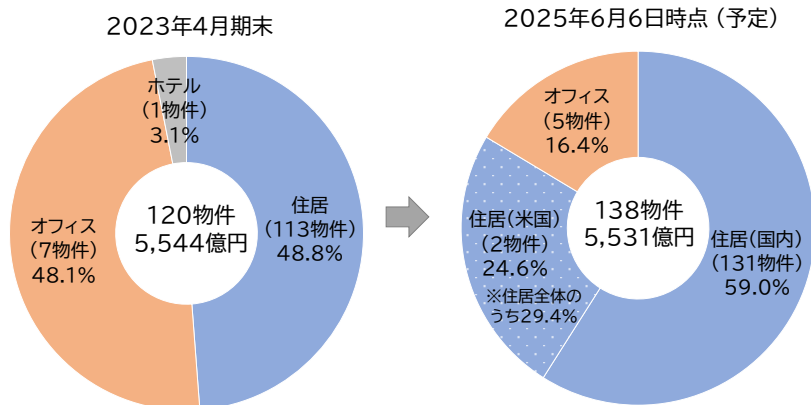
積水ハウス・リートが米ワシントンの賃貸住宅を442億円で追加取得 ~米国住居比率は約25%に

積水ハウス・リート投資法人(SHR)は6月、海外SPCへの出資を通じて、米国ワシントンD.C.の大型複合型コミュニティ施設「シティ リッジ」の住居2棟などを299百万米ドル(約442億円)で取得する。想定配当利回りは3.6%だ。SHRは2024年11月に本施設の他の住居棟を約401億円で取得している。本追加取得により、SHRの米国不動産への投資額は

同年5月に取得した米シアトルの賃貸住宅を合わせて約1358億円となり、ポートフォリオ全体(5531億円)に占める割合は24.6%となる見通し。米国の物件は、いずれもスポンサーの積水ハウスが開発した高級賃貸住宅だ。

SHRの資産運用会社である積水ハウス・アセットマネジメントは、23年12月及び24年5月にポートフォリオ構築方針にかかる運用ガイドラインを変更した。住居中心のポートフォリオにシフトするため住居の投資比率を70%~100%へ引き上げるとともに、うち30%までを上限に米国の住居を取得できることとした。従来のコアアセットである国内住居の「安定成長」に加え、米国住居への投資によって、米国の高い経済成長率を背景とした「積極的成長」を取り込みたい考えだ。

<ポートフォリオ構築方針の変更により、SHRの用途別投資比率は大きく変化>



注:SHR公表資料をもとに作成。

<SHRの海外不動産比率はJリートで最も高い>

投資法人	海外投資比率(上限)	保有物件の所在国・地域
イオンリート	1.2% (15%以下)	マレーシア
インヴィンシブル	5.5% (15%未満)	英領ケイマン諸島
積水ハウス・リート	24.6% (住居全体のうち30%以下)	米国

注:各社公表資料をもとに作成。

イオンリートは2025年3月31日時点、インヴィンシブルは2024年12月31日時点、積水ハウス・リートは2025年6月6日時点(予定)。

ジャパンリアルエステイトが赤坂パークビルを807億円で売却 ~三菱地所と代替物件提供契約締結

ジャパンリアルエステイト投資法人(JRE)は3月21日、スポンサーの三菱地所との間で資産入替を行うと発表した。立地や築年数の面から中長期的な競争力・収益性の低下が懸念される「赤坂パークビル」(東京都港区)を、2027年10月まで計6回にわけて807億円で譲渡し、2020年竣工の築浅で四ツ谷駅徒歩1分の高グレードオフィスビル「コモレ四谷」(東京都新宿区、持分割合13.5%)を290億5千万円で取得する。赤坂パークビルの売却では約233億円の譲渡益を見込む。また、三菱地所と代替物件提供契約を締結し、同社が譲渡を検討する物件について、今回譲渡した赤坂パークビルと同等規模^(※)になるまで、JREが優先的に取得する権利を獲得した。(※)807億円(コモレ四谷の取得価格を含む)

東京メトログループとリそなグループが私募リートの運用開始 ~私募リート銘柄数は60に

東京地下鉄子会社の東京メトロアセットマネジメントは3月3日、私募リート「東京メトロプライベートリート投資法人」の運用を開始した。東京メトログループでは「不動産事業の成長」を重点施策としており、本私募リートへの物件売却によって得た資金を新たな不動産の取得・開発等の成長分野に再投資する循環型事業モデルを構築し、不動産事業の成長を加速する。

また、リそな銀行子会社のリそな不動産投資顧問も同日付で「リそなプライベートリート投資法人」の運用を開始した。リそな銀行は2018年に不動産アセットマネジメント室を設置し、私募ファンドの運用管理およびコンサルティングのノウハウを蓄積してきた。これを私募リートの運用に活用し、機関投資家へ中長期的に安定した不動産への投資機会を提供するとともに、リそなグループの顧客から様々な種類の不動産を取得することを通じて、中堅・中小企業等の資金調達を支援する。

新たに上記2銘柄が組成されたことにより、国内の非上場オープンエンド型私募リートは60銘柄となった。

	東京メトロプライベートリート投資法人	リそなプライベートリート投資法人
投資対象	東京メトロネットワークを中心とした東京23区のほか首都圏のオフィス、商業施設、ホテル、住宅等(総合型)	オフィスビル、商業施設、住宅、産業用施設を中心とした総合型。首都圏及び関西圏を重点投資エリアとし、その他都市圏(中京圏・福岡県)並びに政令指定都市・中核市の物件にも投資。
当初資産規模	約200億円	未公表
資産運用会社	東京メトロアセットマネジメント	リそな不動産投資顧問
スポンサー	東京地下鉄	リそな銀行

注:各社公表資料より作成

JR東日本プライベートリート投資法人 運用開始から2年で資産規模1000億円に到達

JR東日本不動産投資顧問が運用する私募リート「JR東日本プライベートリート投資法人」は3月、スポンサーのJR東日本が所有していたJR東京駅直結のオフィスビル「グラントウキョウサウスタワー」(一部持分)やJR五反田駅直結の「ホテルメッツプレミア五反田」などを取得した。これにより投資法人の資産規模は1016億円となり、2023年3月に約250億円の規模で運用を開始してから約2年で1000億円の大台に到達した。

JR東日本グループは、早期に開発利益を確定し、獲得資金を成長分野へ拡大再投資する「回転型ビジネスモデル」の推進を成長戦略として掲げている。JR東日本不動産投資顧問では、引き続きJR東日本グループの強固なスポンサーサポート体制のもと、運用資産規模を更に拡大させ、「業界を代表する私募リート」を目指すとしている。また、私募リート以外を含む不動産ファンド事業の規模が約2800億円となったことも公表した。

JR貨物が回転型不動産ビジネスに参入 私募ファンド・リートを活用へ

JR貨物は3月12日、不動産ビジネスの更なる拡大に向けて、「回転型不動産ビジネス」に参入すると発表した。保有する不動産をファンドに売却して得た資金を新たな成長分野となる不動産に再投資し、リソースを最大限活用することで事業拡大と収益向上を目指す。また、売却後もアセットマネジメントやビルディングマネジメント、プロパティマネジメントの各業務をJR貨物グループで受注できる体制を整え、フィービジネスによる収益向上も図る。

同社は2024年3月に公表した「JR貨物グループ 中期経営計画 2026」において、「ファンド・リートを活用した回転型不動産投資スキームの構築」を掲げていた。まずは第1号となる私募ファンドの組成と保有資産の組み入れ準備を進める。

また、同社の不動産ポートフォリオは「レールゲート」など物流施設が多くを占めるが、将来の事業環境の変化等に備え、物流施設を中心としながらも住宅・オフィス等の取得を進め、不動産ポートフォリオの再構築にも取り組んでいく。

JRグループでは、これまでにJR九州、JR東日本及びJR西日本の3社が私募リートを組成したほか、JR貨物、JR東海及びJR北海道でも私募ファンドや将来的な私募リートの組成など、「回転型不動産ビジネス」の一環として不動産アセットマネジメント事業への参入を検討・準備していることが公表されている。

<JR各社の不動産アセットマネジメント事業への取り組み状況>

	主な取り組み・検討状況
JR九州	2022年3月、JR九州アセットマネジメントが私募リート「JR九州プライベートリート投資法人」の運用開始
JR東日本	2023年3月、JR東日本不動産投資顧問が私募リート「JR東日本プライベートリート投資法人」の運用開始
JR西日本	2023年9月、JR西日本不動産投資顧問が私募リート「JR西日本プライベートリート投資法人」の運用開始
JR貨物	ファンド・リートを活用した回転型不動産投資スキームの構築を目指す
JR東海	私募ファンドの組成等の不動産ファンド事業への参入に向けた準備を進める ^(※1)
JR北海道	将来的な私募リート組成の組成を目標とした私募不動産ファンドの立ち上げと体制の強化を進める ^(※2)
JR四国	—

(※1)JR東海「2025年度重点施策と関連設備投資について」(2025年3月19日)

(※2)JR北海道「令和7年度事業計画について」(2025年4月1日)

注:各社公表資料より作成

平和不動産が大成不動産投資顧問に出資、大成建設プライベート投資法人のサブスポンサーに

平和不動産は3月10日、大成建設の連結子会社で私募リート「大成建設プライベート投資法人」の資産運用会社である大成不動産投資顧問(TREAM)の株式の一部(持株比率13.6%)を取得した。投資法人及びTREAMとはスポンサーサポート契約を締結し、サブスポンサーとして物件情報の提供等のサポートを行っていく。

平和不動産は2024年6月に大成建設と資本業務提携した。本取り組みにより私募リート事業へ参入し、アセットマネジメントの事業領域を拡大する。なお、平和不動産グループが保有又は開発する物件の情報提供等については、上場リーートの平和不動産リート投資法人(HFR)が優先することとされており、HFRのメインスポンサーとしての同社の役割に変更はない。

「不動産私募ファンドに関する実態調査」の結果公表 ～市場規模は40兆円台に到達

不動産証券化協会(ARES)と三井住友トラスト基礎研究所(SMTRI)は3月17日、共同で実施した「不動産私募ファンドに関する実態調査2025年1月」の調査結果を公表した。

今回の調査はARESとSMTRIによる共同調査の第6回である。SMTRI単独では、2003年12月より本調査をアンケート形式で行っており、今回の調査で39回目となる。今回調査では91社の不動産運用会社等から回答を得た。

今回の調査では、2024年12月末時点の不動産私募ファンド(私募リート含む)の市場規模(運用資産額ベース)を40.8兆円^(注)と推計した。前回調査で推計した運用資産額(2024年6月末時点:38.6兆円)から約2.2兆円増加したが、増加率は前回の+10.1%から+5.7%へと減速した。ただし、運用資産規模を拡大させた運用会社数は、規模を縮小した運用会社数を引き続き上回っており、全体としても運用資産規模の拡大は継続している。

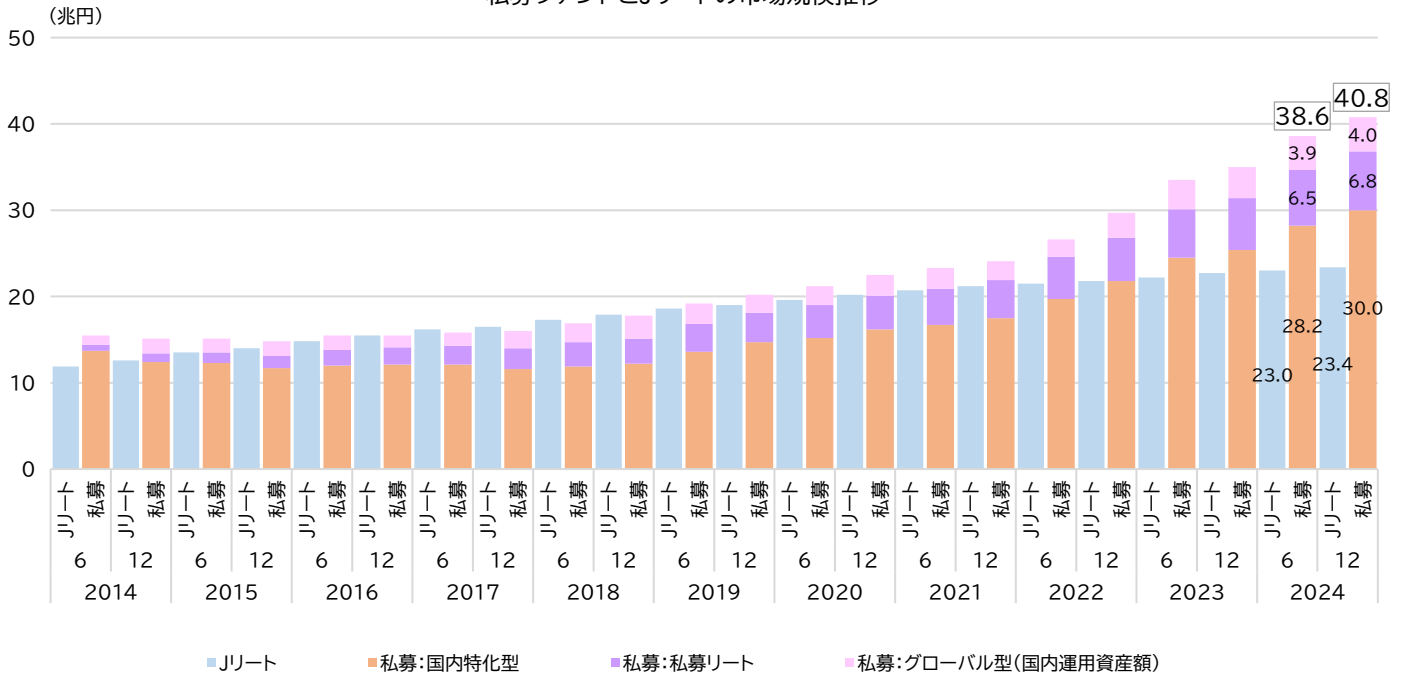
資金調達環境に関する質問では、昨年7月の日銀による利上げを経て、一部のエクイティ投資家に慎重姿勢がみられるものの、日本への投資を積極化させている海外投資家も目立ち、デット調達環境には特段変化がないとする回答が多い。調査時点では金融政策の変更による影響は軽微であり、エクイティ・デットともに概ね良好な資金調達環境が継続している。

金利先高観等による投資方針の変化に関する質問では、「変化があった」とする回答は17%にとどまり、「変化がなかったし、今後も当面ない」が46%で最多であった。ただし、「今後の金利水準によっては投資方針変更を検討する」とする回答が37%あり、「投資方針変更を検討する」目安の長期金利水準は「1.5%」が最多であった。

建築費高騰による投資方針への変化に関する質問では、「変化があった」とする回答は26%にとどまり、「変化がなかったし、今後も当面ない」が46%で最多であった。ただし、「今後の建築費高騰によっては投資方針変更を検討する」とする回答が28%あり、今後の建築費次第で変更を検討する姿勢を示す運用会社も一定数みられた。

(注)この数値は、ARESが把握している国内私募リートおよびSMTRIが把握しているグローバルファンド(日本以外の国も投資対象とするファンドとして定義)の国内不動産運用資産額を含めている。

私募ファンドとリートの市場規模推移



(出所)ARES「私募リート・クォーター」、三井住友トラスト基礎研究所

※ 詳細は以下のリリースを参照。「不動産私募ファンドに関する実態調査 2025年1月～調査結果～(ARES、SMTRI)」

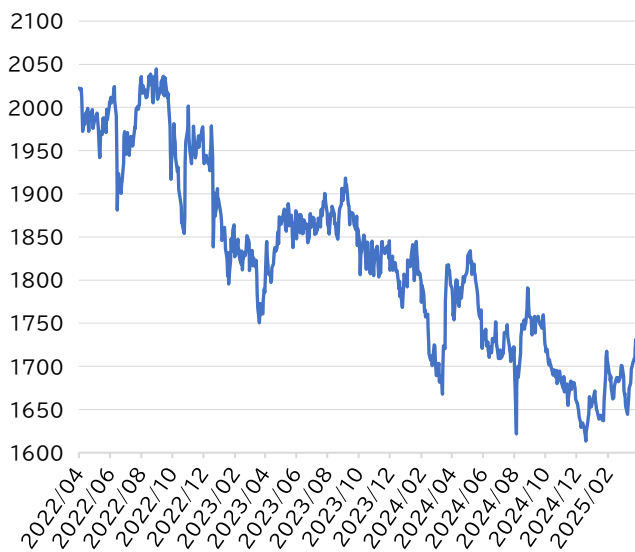
2. Jリート市場の概況

<マーケット指標>

	2025年3月末	1か月	3か月	6か月	1年
東証REIT指数(配当なし)	1,691.63	-0.52%	2.34%	-2.00%	-5.76%
東証REIT指数(配当込み)	4,364.91	-0.32%	3.79%	0.59%	-1.03%
平均予想分配金利回り(%)	5.08	0.06pt	-0.07pt	0.24pt	0.63pt
平均NAV倍率(倍)	0.81	-0.01pt	0.01pt	-0.04pt	-0.07pt

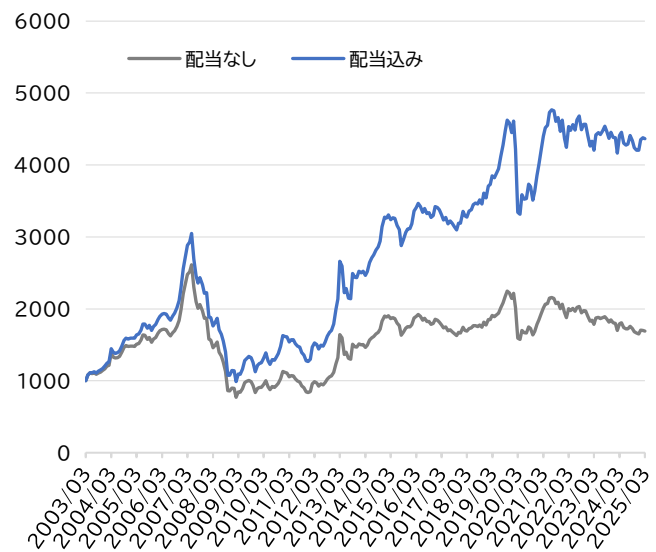
出所:QUICK、ARES J-REIT Databook

東証REIT指数(配当なし)の過去3年の推移
(2022年4月~2025年3月、日次)



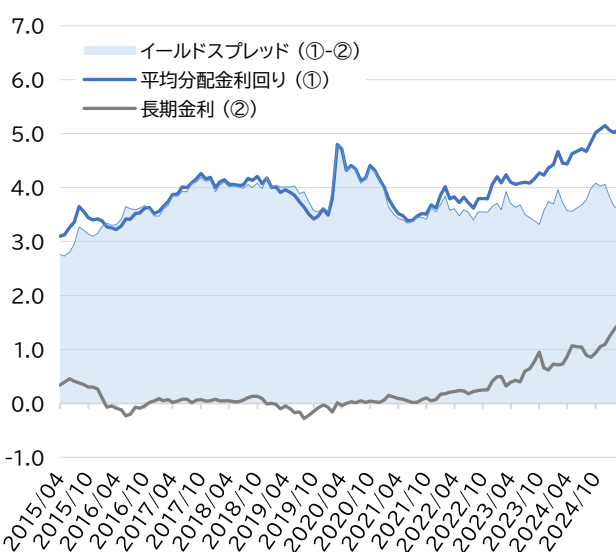
出所:QUICK

東証REIT指数の算出開始来推移
(2003年3月~2025年3月、月次)



出所:QUICK

Jリートの平均予想分配金利回り
(過去10年、2015年4月~2025年3月、月次)



出所:ARES J-REIT Databook、日本相互証券 注:長期金利は10年国債利回り

Jリートの平均NAV倍率
(過去10年、2015年4月~2025年3月、月次)

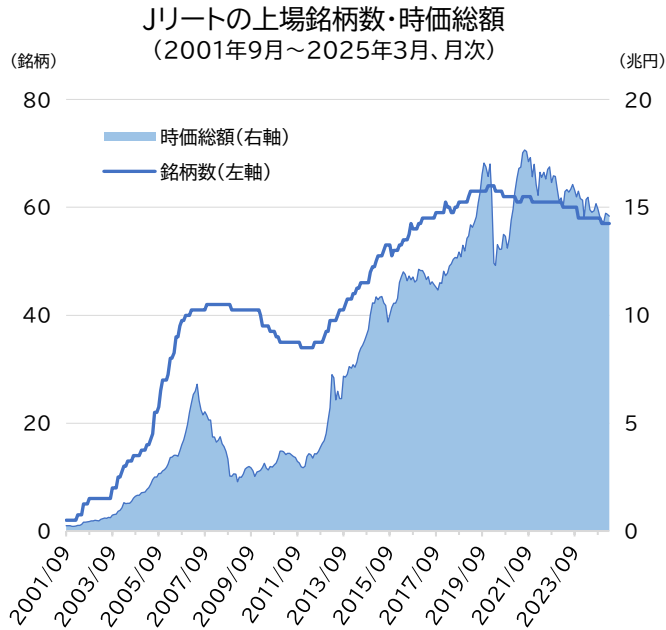


出所:ARES J-REIT Databook

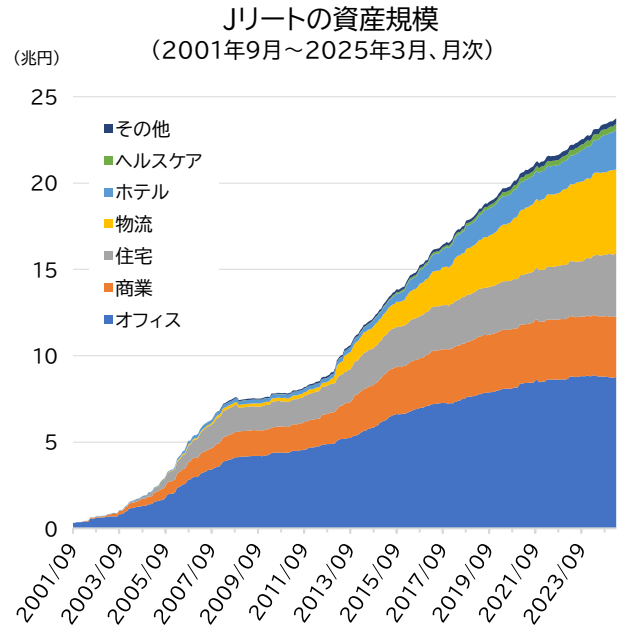
<市場規模>

	2025年3月末	前月比増減	前年同月比増減
上場銘柄数	57銘柄	—	-1銘柄
時価総額	14兆5,965億円	-842億円	-7,700億円
資産規模(運用資産額)	23兆7,566億円	694億円	6,653億円
保有物件数	4,877物件	-4物件	93物件

出所:ARES J-REIT Databook

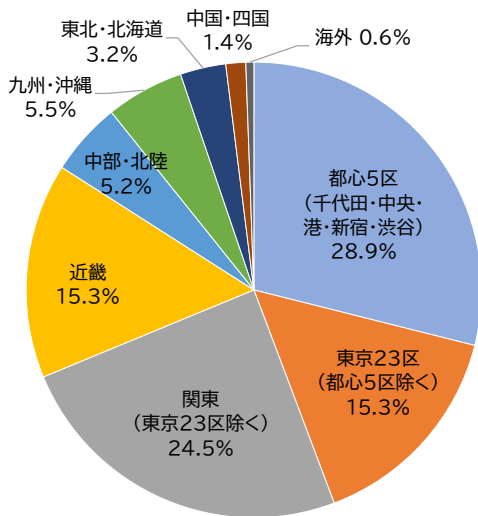


出所:ARES J-REIT Databook



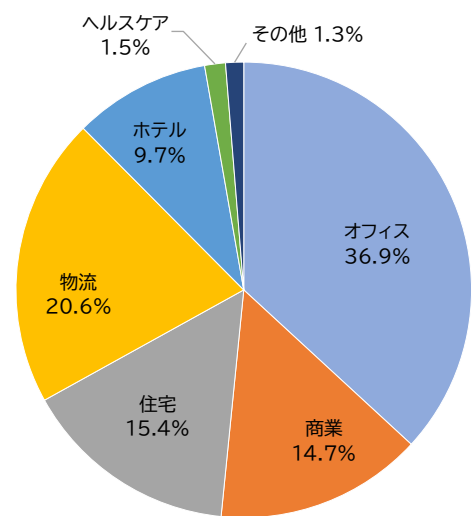
出所:ARES J-REIT Databook 注:保有物件の取得価格合計

Jリート保有物件の所在地別比率
(2025年3月末時点。合計23.8兆円)



出所:Jリート開示資料よりARES作成 注:取得価格ベース

Jリート保有物件の用途別比率
(2025年3月末時点。合計23.8兆円)



出所:ARES J-REIT Databook 注:取得価格ベース

一緒に、
始めましょう



ARES 一般社団法人 不動産証券化協会 × 日本証券新聞

～Jリートと個人投資家が集うリアル・コミュニティ～

馬淵 磨理子の Jリートクラブ

【日本証券新聞社特設ページ】 <https://www.nsjournal.jp/jreit club/>
過去の開催分の動画アーカイブを上記ページで公開しています。是非ご覧ください。

	開催日	参加銘柄	動画掲載期間
第5回	2024年10月23日	野村不動産マスターファンド投資法人(証券コード:3462) ラサールロジポート投資法人(証券コード:3466) 日本ロジスティクスファンド投資法人(証券コード:8967)	2025年5月6日まで

ARES 一般社団法人 不動産証券化協会



画像をクリックして
動画にアクセス!



YouTubeで動画公開中!

馬淵磨理子さんと一緒に、
「新NISAでJリート投資」
「Jリート銘柄の選び方」など
Jリートを活用した資産形成
について学ぼう!

JリートオンラインIRセミナー【はじめての・これからのJリートを見つけよう!】配信情報

JリートオンラインIRセミナーは、Jリート各社が主に個人投資家に向けて情報発信する動画セミナーです。「既に投資しているJリート」の現状を知るために、また「これから投資してみたい・興味のあるJリート」を知るきっかけとして、是非ご活用ください。

【日本証券新聞社特設ページ】 <https://www.nsjournal.jp/jreitonlineirseminar/>

< 現在配信中のIRセミナー >

投資法人名 (リンク先は配信ページ)	配信ページ (QRコード)	投資法人名 (リンク先は配信ページ)	配信ページ (QRコード)
福岡リート投資法人 証券コード: 8968 配信期間: 2025年6月25日まで		平和不動産リート投資法人 証券コード: 8966 配信期間: 2025年9月12日まで	

Jリート普及のための動画広告を展開中!! 新キャラクターの「リートン」が登場

不動産証券化協会(ARES)は2024年7月からYouTubeおよびLINEでJリエートの動画広告を展開しています。

動画には今回新たに作成した豚のキャラクターの「リートン」が登場します。皆さんのスマホ・PCで動画が表示された際には、ぜひ最後までご覧ください。

※動画は以下のリンクからご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/@J-REITjp/videos>



Jリート普及活動 マスコットキャラクター「リートン」

2024年より新しいNISA(少額投資非課税制度)がスタートしたことをきっかけに、NISAで不動産に投資できる金融商品である「Jリート」をより多くの人に知っていただきたいとの思いから、親しみやすいキャラクターの「リートン」が誕生しました。

3. Jリート銘柄一覧(全57銘柄)

(上場順。2025年3月末時点)

コード	投資法人	資産運用会社	投資口価格 (円)	時価総額 (億円)
8951	日本ビルファンド投資法人	日本ビルファンドマネジメント㈱	127,400	10,835
8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント㈱	107,300	7,633
8953	日本都市ファンド投資法人	㈱KJRマネジメント	95,700	6,883
8954	オリックス不動産投資法人	オリックス・アセットマネジメント㈱	176,200	4,863
8955	日本プライムリアルティ投資法人	㈱東京建物リアルティ・インベストメント・マネジメント	340,000	3,390
8956	NTT都市開発リート投資法人	NTT都市開発投資顧問㈱	132,800	1,968
8957	東急リアル・エステート投資法人	東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント㈱	173,700	1,698
8958	グローバル・ワン不動産投資法人	グローバル・アライアンス・リアルティ㈱	114,100	1,139
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	丸紅リートアドバイザーズ㈱	148,600	4,551
8961	森トラストリート投資法人	森トラスト・アセットマネジメント㈱	62,300	2,217
8963	インヴィンシブル投資法人	コンソナント・インベストメント・マネジメント㈱	63,000	4,817
8964	フロンティア不動産投資法人	三井不動産フロンティアリートマネジメント㈱	79,100	2,139
8966	平和不動産リート投資法人	平和不動産アセットマネジメント㈱	126,500	1,511
8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	三井物産ロジスティクス・パートナーズ㈱	92,100	2,543
8968	福岡リート投資法人	㈱福岡リアルティ	148,200	1,292
8972	KDX不動産投資法人	ケネディクス不動産投資顧問㈱	147,800	6,029
8975	いちごオフィスリート投資法人	いちご投資顧問㈱	84,900	1,320
8976	大和証券オフィス投資法人	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント㈱	294,900	2,791
8977	阪急阪神リート投資法人	阪急阪神リート投信㈱	149,100	1,036
8979	スターツプロシード投資法人	スターツアセットマネジメント㈱	172,100	486
8984	大和ハウスリート投資法人	大和ハウス・アセットマネジメント㈱	236,800	5,435
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ㈱	72,500	3,695
8986	大和証券リビング投資法人	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント㈱	88,700	2,134
8987	ジャパンエクセレント投資法人	ジャパンエクセレントアセットマネジメント㈱	127,700	1,687
3226	日本アコモデーションファンド投資法人	㈱三井不動産アコモデーションファンドマネジメント	108,900	2,741
3234	森ヒルズリート投資法人	森ビル・インベストメントマネジメント㈱	134,000	2,567
3249	産業ファンド投資法人	㈱KJRマネジメント	116,200	2,947
3269	アドバンス・レジデンス投資法人	伊藤忠リート・マネジメント㈱	143,100	4,101
3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	東急不動産リート・マネジメント㈱	340,000	2,693
3281	GLP投資法人	GLPジャパン・アドバイザーズ㈱	120,600	5,786
3282	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	東急不動産リート・マネジメント㈱	264,100	2,060
3283	日本プロロジスリート投資法人	プロロジス・リート・マネジメント㈱	231,600	6,574
3287	星野リゾート・リート投資法人	㈱星野リゾート・アセットマネジメント	202,700	1,187
3290	One!リート投資法人	みずほリートマネジメント㈱	243,400	653
3292	イオンリート投資法人	イオン・リートマネジメント㈱	123,800	2,602
3295	ヒューリックリート投資法人	ヒューリックリートマネジメント㈱	143,300	2,063
3296	日本リート投資法人	SBIリートアドバイザーズ㈱	82,800	1,464
3451	トーセイ・リート投資法人	トーセイ・アセット・アドバイザーズ㈱	130,700	492
3309	積水ハウス・リート投資法人	積水ハウス・アセットマネジメント㈱	79,700	3,471
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	ヘルスケアアセットマネジメント㈱	108,700	390
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	サムティアセットマネジメント㈱	93,100	793
3462	野村不動産マスターファンド投資法人	野村不動産投資顧問㈱	142,500	6,621
3463	いちごホテルリート投資法人	いちご投資顧問㈱	123,400	404
3466	ラサールロジポート投資法人	ラサールREITアドバイザーズ㈱	139,300	2,522
3468	スターアジア不動産投資法人	スターアジア投資顧問㈱	54,000	1,450
3470	マリモ地方創生リート投資法人	マリモ・アセットマネジメント㈱	105,800	297
3471	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	三井不動産ロジスティクスリートマネジメント㈱	102,900	3,313
3472	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	アバ投資顧問㈱	67,800	210

コード	投資法人	資産運用会社	投資口価格 (円)	時価総額 (億円)
3476	投資法人みらい	三井物産・イデラパートナーズ(株)	42,550	811
3481	三菱地所物流リート投資法人	三菱地所投資顧問(株)	114,900	1,735
3487	CREロジスティクスファンド投資法人	CREリートアドバイザーズ(株)	145,400	907
3488	ザイマックス・リート投資法人	(株)ザイマックス不動産投資顧問	112,100	279
3492	タカラレーベン不動産投資法人	MIRARTH不動産投資顧問(株)	86,000	783
2971	エスコンジャパンリート投資法人	(株)エスコンアセットマネジメント	114,600	413
2972	サンケイリアルエステート投資法人	(株)サンケイビル・アセットマネジメント	85,200	397
2979	SOSiLA物流リート投資法人	住商リアルティ・マネジメント(株)	108,500	789
2989	東海道リート投資法人	東海道リート・マネジメント(株)	105,100	333

出所:QUICK

<注意事項>

本レポートは情報提供のみを目的としており、投資の勧誘を目的とするものではありません。投資の最終決定は投資家自身の判断でなされるようお願いいたします。また、レポートに記載された情報は作成時点のものであり、正確性・完全性を保証するものではなく、予告なく修正・変更されることがあります。

<本レポートに関するお問い合わせ先>

一般社団法人不動産証券化協会
市場基盤ディビジョン(企画・広報・調査担当)
E-mail: chosa★ares.or.jp(★を@に置き換えてください)

